

IFRS 対応会議の活動状況

ASBJ 専門研究員 せきぐち ともかず
関口 智和

1 はじめに

平成 21 年 7 月に発足した IFRS 対応会議（議長：萩原敏孝 財務会計基準機構理事長）¹ は、我が国における国際財務報告基準（IFRS）導入に向けての環境整備に積極的に取り組んできている。前回報告以降、IFRS 財団の Padoa-Schioppa トラスティー議長が来日した際に同氏を囲んだ円卓会議と併せる形で、第 7 回 IFRS 対応会議・第 4 回国際対応委員会（委員長：島崎憲明 日本経団連 企業会計部会長）合同会議（平成 22 年 8 月 25 日）が開催された。本稿において、これらの活動について、概要を報告させていただく。

2 IFRS 対応会議におけるメンバー等の交代

第 7 回 IFRS 対応会議において、組織・団体内部の人事異動等を反映し、IFRS 対応会議等のメンバー、オブザーバーの交代が承認された。平成 22 年 10 月末時点における委員等名簿は、（表 1）のとおり。

3 Padoa-Schioppa 議長との懇談を踏まえての意見交換

IFRS 財団の 2011 年 6 月以降の戦略について、島崎トラスティーより説明がされた。IFRS 財団において、議論となっている主な論点は、以下のとおり。

(1) IFRS 財団トラスティー及び IASB のガバナンス、作業手順

- 独立性の維持と説明責任の履行について、どのようにバランスを取るべきか。
- ガバナンスが効率的に機能するよう、いかなる措置が必要か。
- 国際会計基準審議会（IASB）のアジェンダ設定や基準設定プロセスについて、さらなるデュー・プロセスの改善が必要か（例：各国基準設定主体の関与）。
- 関係者との対話を促進するために、どのような措置が必要か。

(2) IFRS 財団の活動範囲

- 2010 年代において、財務報告はどのような変革を遂げると考えるか。また、それによって、IFRS 財団/IASB がどのような影響を受

¹ IFRS 対応会議の概要については、本誌第 26 号（2009 年 9 月 15 日刊行）「特集 1 IFRS 導入に向けて」を参照されたい。

け得るか。

- IFRS 財団は、非営利法人会計、公会計、サステナビリティ報告、電子報告についても、関与すべきか。
- IFRS ブランドを維持し、IFRS の整合的な適用を確保するため、IFRS 財団をはじめとする関係者は、どのようなことをすべきか。

(3) 財団の資金、リソースの配分

- IFRS 財団は独立性を維持するためのリソースを確保するため、どのような措置を講じるべきか。
- IFRS 財団への拠出が（準）強制的方法になってくると、財団の開示義務等は増加すると見込まれる。この点について、必要以上の負荷を避けつつも、どのような措置が必要か。
- 関係者との対話を強化することを前提として、IFRS 財団/IASB は、どの程度のリソースが必要か。また、リソースの配分はどのようにされるべきか。
- 状況の変化を踏まえ、IFRS 財団、IASB スタッフに必要とされる資質に変化はあるか。また、有能なスタッフを確保するため、どのような措置が必要か。

(4) IFRS 諮問会議の有効性

- IFRS 財団のガバナンス、基準設定において、IFRS 諮問会議はどのような役割を果たすべきか。
- IFRS 諮問会議の参加者には、どのような者が適切か。また、同会議の適正規模は、どの程度か。
- IFRS 諮問会議がトラスティーや IASB に効果的な助言をするために、どのような措置が必要か。

4 会計基準を巡る最近の動向

(1) 当局における動向

会計基準を巡る当局における最近の動向について、米国証券取引委員会（SEC）による IFRS 導入の影響（投資家への教育等、コベナンツ条項等への影響）に関する協議資料の公表等について、金融庁より説明された。

(2) FASB との定期協議報告

平成 22 年 8 月 12 日・13 日に開催された米国財務会計基準審議会（FASB）との定期協議について、企業会計基準委員会（ASBJ）西川委員長より報告された。

5 日印 IFRS ダイアログ報告

平成 22 年 7 月に開催された日印 IFRS ダイアログについて、島崎国際対応委員長より報告された。

6 非上場会社の会計基準に関する懇談会

非上場会社の会計基準に関する懇談会の検討結果について、島崎国際対応委員長（同懇談会副座長）より報告された。

(表1) IFRS 対応会議等 委員等名簿 (2010年10月末時点)

(1) IFRS 対応会議

	氏名	所属	役職
議長	萩原 敏孝	公益財団法人財務会計基準機構	理事長
委員	島崎 憲明	(社)日本経済団体連合会	企業会計部会長
	久保田政一	(社)日本経済団体連合会	専務理事
	山崎 彰三	日本公認会計士協会	会長
	藤沼 亜起	日本公認会計士協会	相談役
	斉藤 惇	(株)東京証券取引所グループ	代表執行役社長
	岩熊 博之	(株)東京証券取引所グループ	代表執行役専務
	米田 道生	(株)大阪証券取引所	取締役社長
	萩原 清人	(社)日本証券アナリスト協会	専務理事
	西川 郁生	企業会計基準委員会	委員長
オブザーバー	高橋 秀夫	公益財団法人財務会計基準機構	代表理事常務
	森本 学 山田 辰己	金融庁 国際会計基準審議会	総務企画局長 理事
(幹事) 公益財団法人財務会計基準機構、企業会計基準委員会			

(2) 国際対応委員会

	氏名	所属	役職
委員長	島崎 憲明	(社)日本経済団体連合会	企業会計部会長
委員	久保田政一	(社)日本経済団体連合会	専務理事
	逆瀬 重郎	(社)日本経済団体連合会	企業会計部会長代行
	宮城 勉	日本商工会議所	常務理事
	山崎 彰三	日本公認会計士協会	会長
	関根 愛子	日本公認会計士協会	副会長
	藤沼 亜起	日本公認会計士協会	相談役
	萩原 敏孝	公益財団法人財務会計基準機構	理事長
	高橋 秀夫	公益財団法人財務会計基準機構	代表理事常務
	西川 郁生	企業会計基準委員会	委員長
	加藤 厚	企業会計基準委員会	副委員長
	新井 武広	企業会計基準委員会	副委員長
オブザーバー	古澤 知之	金融庁	企業開示課長
	車谷 暢昭	三井住友銀行	常務執行役員
	石井 一眞	第一生命保険株式会社	取締役常務執行役員
	米家 正三	伊藤忠商事株式会社	常勤監査役
	金子 誠一	(社)日本証券アナリスト協会	理事・教育第二企画部長
(幹事) (社)日本経済団体連合会、公益財団法人財務会計基準機構、企業会計基準委員会			

(3) 教育・研修委員会

	氏名	所属	役職
委員長	木下 俊男	日本公認会計士協会	専務理事
委員	加藤 厚	企業会計基準委員会	副委員長
	野村 嘉浩	企業会計基準委員会	常勤委員
	高橋 秀夫	公益財団法人財務会計基準機構	代表理事常務
	松崎 裕之	(株)東京証券取引所	上場部長
	小畑 良晴	(社)日本経済団体連合会	経済基盤本部主幹
	金子 誠一	(社)日本証券アナリスト協会	理事・教育第二企画部長
	袖川 兼輔	有限責任あずさ監査法人	パートナー
	加藤 真美	あらた監査法人	パートナー
	清水 伸幸	新日本有限責任監査法人	パートナー
松宮 俊彦	有限責任監査法人トーマツ	パートナー	
オブザーバー	野村 昭文	金融庁	企業会計調整官
(幹事) 日本公認会計士協会			

(4) 翻訳委員会

	氏名	所属	役職
委員長	加藤 厚	企業会計基準委員会	副委員長
委員	岸上 恵子	日本公認会計士協会	常務理事
	大澤 栄子	新日本有限責任監査法人	パートナー
	山辺 道明	有限責任あずさ監査法人	パートナー
	古内 和明	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
	鳥飼 裕一	あらた監査法人	社員
	オブザーバー	野村 昭文	金融庁
(幹事) 企業会計基準委員会			

(5) 個別財務諸表開示検討委員会

	氏名	所属	役職
委員長	阿部 泰久	(社)日本経済団体連合会	経済基盤本部長
委員	貝増 眞	(社)日本証券アナリスト協会	教育第一企画部長
	関根 愛子	日本公認会計士協会	副会長
	逆瀬 重郎	(社)日本経済団体連合会	企業会計部会長代行
	松崎 裕之	(株)東京証券取引所	上場部長
	都 正二	企業会計基準委員会	常勤委員
	阿田川 博	公益財団法人財務会計基準機構	企画部長
	(幹事) 日本経済団体連合会		

(6) 広報委員会

	氏名	所属	役職
委員長	新井 武広	企業会計基準委員会	副委員長
委員	岸上 恵子 高橋 秀夫 小畑 良晴 茅沼 俊三 村田 雅幸	日本公認会計士協会 公益財団法人財務会計基準機構 (社)日本経済団体連合会 (株)東京証券取引所グループ (株)大阪証券取引所	常務理事 代表理事常務 経済基盤本部主幹 渉外広報部長 執行役員
オブザーバー	野村 昭文	金融庁	企業会計調整官
(幹事) 日本公認会計士協会			